

広域行政の下での高齢者福祉サービスシステム整備計画問題に関する研究

A Study on Planning Problem of the Welfare Service System for Aging Society Managed as the Cooperative Administration by Neighboring Cities

春名 攻* 山田 英明** 鈴木 健久***

by Mamoru HARUNA*, Hideaki YAMADA**, and Takehisa SUZUKI***

1. はじめに

高齢社会の到来に際し、多くの地方都市においては未だに高齢者福祉基盤の整備水準が低い状態である。また、財政的には切迫した状況ではあるが、限られた人材・財源を最大限に生かした基盤整備の必要性が高まってきており、地域全体としての高齢者福祉環境の向上を図るという観点からも、地域の福祉環境の総合的・合理的機能計画の立案が求められている。

このような状況に対し、本研究では、高齢者福祉基盤整備とその利用促進および効率的運用に着目した検討を行うこととした。この検討にあたり、地域連携という視点から合理性の追及を行うこととし、包括的に地域全体を網羅できる高齢者福祉サービスシステム整備計画に関する分析を行うこととした。ここでは、滋賀県湖南地域2市3町（草津市、守山市、栗東町、野洲町、中主町）を対象とし「複数市町村における広域連携型の高齢者福祉サービスシステムモデル」の構築の検討を行った。

Keywords : 地域計画

*正会員、工博、立命館大学理工学部環境システム工学科教授

(〒525-0058 滋賀県草津市野路東1-1-1、TEL 077-561-2736、
FAX 077-561-2667)

**正会員、工修、(株)関西開発エンジニアリング会社員

(〒542-0042 大阪市中央区今橋1-6-21、TEL 06-6226-4455、
FAX 06-6233-2100)

***学生員、立命館大学大学院理工学研究科環境社会工学専攻
(*に同じ)

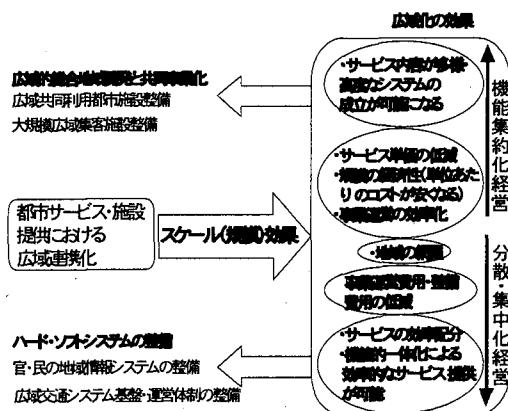


図-1 広域市町村連携の効果

2. 広域的高齢者福祉サービスシステム構築に関する考察

広域的高齢者福祉サービスシステムの構築にあたり、複数市町村における広域連携による高齢者福祉サービスシステムの想定を行い、利用促進と効率的運用に着目した福祉基盤整備計画の検討を行った。

(1) 広域連携を前提とした高齢者福祉事業展開
高齢者福祉サービスシステムの構築にあたり、まず、効果的な高齢者福祉事業の展開を行っていくための今回複数市町村における高齢者福祉基盤の広域連携を想定した。ここで、図-1には、福祉サービス提供事業における事業実施体制の合理化・都市政策の変更といった視点から広域連携の効果を示す。

ここで示すように、複数市町村において協調化・共同化した新しい広域的利用・運営システム・体制の導入と、地域住民を含めた民間資金・能力の利用・活用システム・体制の導入を政策的に実現を目指すことは大変重要である。

(2) 高齢者福祉サービスの効果的な提供システムについて

図-2では、想定する利用促進と効率的運用に着目した広域連携型高齢者福祉サービスシステム整備に関する概念図を示す。

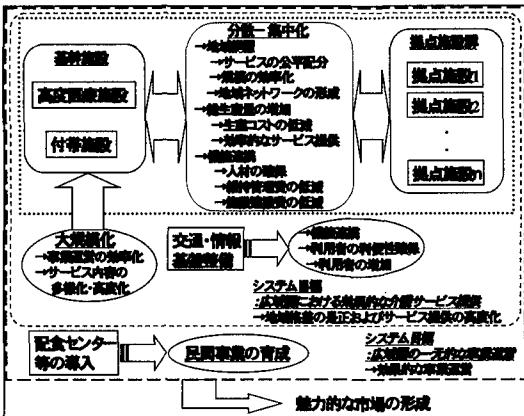


図-2 高齢者福祉サービスシステムの概念図

ここでは、まず複数市町村において高齢者福祉事業の一元的な事業実施体制をとり、広域圏全体における「公平性」およびサービス提供事業における「効率性」の確保が可能な事業展開を行っていくものとする。これらの事業展開により、高齢者福祉サービスの高度化、量の充足、質の高質化、等々を目標に安価で確実に提供を行っていくものと考える。そして、広域圏においてこれらの事業展開を可能としていくため次の分散一集中化経営システム、機能集約化経営システムの導入の検討を行った。

(a) 分散一集中化経営システムに関する検討

従来の単独施設立地から、広域圏におけるサービス提供施設の集中核（基幹施設）ならびに分散核（拠点施設）との位置付け、及び、それらの施設間同士の連携の想定を行い、提供サービスの量的な公平配分を目指した広域地区の網羅・サービス量の効率配分を目指した運営の検討を進めた。

(b) 機能集約化経営システムに関する検討

高齢者福祉サービス提供において高度化・多様化・質的向上を図るために、集中核（基幹施設）における一元管理ならびに他の複合機能を付帯させた集約化経営による経営の効率化、また施設への利用促進を促すためのバス循環整備を付加した運営の検討を進める。図-3には、これら想定した広域連携型高齢者福祉サービス提供事業における導入機能及び広域圏における福祉基盤の地域配置に関する概念図を示す。

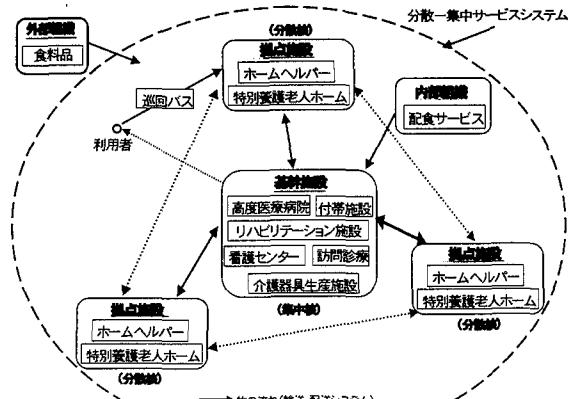


図-3 サービス提供事業の地域配置図

また、ここで導入される施設の具体的な機能についてその内容を示す。

・ 基幹施設

基幹施設では、高度医療病院およびリハビリテーション機能を付帯させ、在宅サービスである訪問医

療や訪問看護サービス機能を持たせるものとする。また、基幹施設において介護用具生産施設を導入し介護用用具給付機能を持たせる。基幹施設および拠点施設において情報ネットワークを組むことにより、個人の情報データを効率的な運用が可能となり、基幹施設における高度医療が中心となり、テレビ電話などによる高齢者との在宅医療も可能なものと考える。

・ 拠点施設

拠点施設では、基幹施設を中心とした各地位に分散させた配置を行う。導入機能としては地域における介護ニーズとして高いホームヘルプサービスおよび特別養護老人ホームの入所サービスを提供し、各地域ごとの多様なニーズに対応したサービス提供を行っていくよう配置する。

・ 巡回バス

拠点施設および基幹施設への高齢者などの利便性を確保していくため、巡回バスの運行を検討する。

・ 配食センター

広域連携における一元的な市場に対して、福祉施設などへの民間事業主体による配食サービスなどの提供を行う。これは、大きな需要が望まれる市場に対して、サービスを行うことにより、サービスの低価格化および質の向上が図られるものと考える

3. 高齢者福祉サービス形態モデルに関する検討

高齢者福祉サービス形態モデルの定式化として、前述の地域配置された拠点施設と集中核である基幹施設に導入する特別養護老人ホームサービス機

obj.

$$C = \sum_j \{ C_{old}(a_j) + C_{stay}(x_j^{stay}) + C_{day}(x_j^{day}) + C_{home}(x_j^{home}) \\ + C_{vis}(x_j^{vis}) \} + C_{rent}(x_j^{rent}) + C_{hos}(x_j^{hos}) \rightarrow \min$$

sub.to

$$a_j \geq 0, x_j^{***} \geq 0$$

$$\underset{dep}{\overset{l}{\sum}} x_j^{stay} \leq FA_j^{stay}, \sum_j \sum_l (\underset{new}{\overset{l}{\sum}} x_j^{stay} + \underset{dep}{\overset{l}{\sum}} x_j^{stay}) \geq A^{stay}$$

$$\underset{dep}{\overset{l}{\sum}} x_j^{day} \leq FA_j^{day}, \sum_j \sum_l (\underset{new}{\overset{l}{\sum}} x_j^{day} + \underset{dep}{\overset{l}{\sum}} x_j^{day}) \geq A^{day}$$

$$\underset{tra}{\overset{cen}{\sum}} x_j^{home} + \underset{eve}{\overset{bra}{\sum}} x_j^{home} = P_j^{home}, \sum_j \underset{tra}{\overset{cen}{\sum}} x_j^{home} \leq T^{home}$$

$$\underset{tra}{\overset{cen}{\sum}} x_j^{vis} + \underset{eve}{\overset{bra}{\sum}} x_j^{vis} = P_j^{vis}, \sum_j \underset{rea}{\overset{cen}{\sum}} x_j^{vis} \leq T^{vis}$$

$$x^{rent} \geq A^{rent}, x^{hos} \geq A^{hos}$$

計画変数 a_j ; j 地区での特別養護老人ホームサービス機能規模、 x_j^{***} ; j 地区での各種サービス機能規模、 x^{rent} ; 介護用具給付サービス機能規模、 x^{hos} ; リハビリテーション機能を含んだ医療サービス機能規模、また、 C ; 総整備費用関数、 C_{***} ; 各種導入機能の費用関数、また、 FA_j^{***} ; 各サービス共有可能量、 A^{***} ; 各サービス機能規模の最低必要量、 T^{***} ; 派遣従業員の最大雇用数； P_j^{***} ; サービス提供しなければならない世帯数

図-4 高齢者福祉サービス形態モデルの定式化

能、ショートスティサービス機能、デイサービス機能、ホームヘルプサービス機能、訪問看護サービス機能、介護用具給付サービス機能、リハビリテーション機能を持った医療サービス機能等の規模によりシステムの効率性（ここでは、コストの最小化）を決定できるモデルの構築を目指した。定式化を図-4に示す。ここでは、まず本システム全体が保有しなければならない各種機能規模は将来予測値として与えられているものと仮定した。なお、具体的な数値計算結果は紙面の関係上割愛し、発表時に示すこととする。

4. 高齢者福祉サービスシステム設計モデルに関する実証的検討

本モデルの対象地における適用結果より、効果的な高齢者福祉サービスシステムの対象地におけるサービスシステム形態の整備方針として、

- (1) ショートステイ及びデイサービスなどの入所型サービスについては、特別養護老人ホームを中心とした併設及び共有化。

これにより、地域において拠点施設として、これらのサービス機能を複合及び併設することにより、施設運営における効率性が生まれる。また、拠点施設機能としてのより充実性が望まれる。

- (2) 病院施設においては、基幹施設としての整備。

これにより、病院機能整備において、基幹施設における集約化経営が図られる。また、高度医療提供が可能な整備が確保できる。これにより、介護用具給付や他の高齢者福祉サービス提供が確保される。

- (3) ホームヘルプサービス及び訪問看護サービスなどの在宅型サービスにおいては、基幹施設を中心に各地域に対して派遣を行う。不足分及び「介護保険制度」における「横だしサービス」については、各地域における常駐型のサービス提供を配置。

これにより、基幹施設におけるサービス提供者等の派遣に関する業務の効率化及び適正配置を行いうことが可能となり、より豊富なサービス提供事業の可能性が生まれる。

をあげる。

これら結果より、地域格差の是正のための「効率性」に注目したサービス形態として、複数市町村

の広域連携による一元的な供給主体による「分散・集中化経営システム」の有為性が実証的に検討された。また、これらのシステムによる「大規模施設立地における集約化経営システム」の導入がより効率かつ効果的なサービス提供につながることが実証された。

5. おわりに

本研究では、利用促進及び効率的運営に注目した広域連携型の高齢者福祉サービスシステムに関する施策に関する検討を行ったが、高齢者福祉サービスシステムモデル分析を通して高齢者福祉サービスシステム形態の提案に関する方法論的検討を行うことができた。今後の課題として、分散機能である拠点施設において施設規模及び配置を考慮したモデルの拡張、「介護保険制度」の導入に伴う「介護」に対する意識構造、特に高齢期に対する意識構造変化・サービス利用行動特性の把握、将来基盤整備施策を明示的に捉えたモデル、地域構造の変化に対応した動的モデル、等々の検討が必要であると考える。

(参考文献)

- 1) 春名 攻；都市環境の創造 現代の地域課題と地域創造 1993.3. 法律文化社
- 2) 小坂善次郎；高齢福祉社会と地域計画、1998.5. 中央法規
- 3) 住友生命総合研究所；地域介護力－介護サービスの現状と課題、中央法規
- 4) 山田英明；地方都市の広域連携にもとづく高齢者福祉サービスシステム整備に関するシステム論的研究、1999、立命館大学大学院修士論文